

## 令和 5 年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	障がい者支援事業所における実効性のあるBCP研究	就労系事業所などに区外から通所して来る人が多く、発災時に帰宅困難者多く発生するため、具体的にイメージして、実効性のあるBCP（業務継続計画）を作成する必要がある	事業所が作成しているBCPの中身を具体的にイメージ出来るように、シミュレーションゲームを製作し、北区全事業所内で、活用できるようにする	防災
都島	①地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムの実施	地域の学校生徒たちと障がい者との交流機会を増やして、障がいの啓発や共に生きる地域づくりを目指していかなければならない	区社協と協働し、小・中学校を訪問して、障がい当事者による講話や意見交換、ボッチャ体験を実施	福祉教育
	②都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」の実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ないため、声を集めて発信し、改善を求める必要がある	大阪市基本構想改正に向けたバリアフリー調査や、新設された中学校のバリアフリー調査を実施。また、地域の大阪シティバス職員への接遇研修を実施	当事者活動
	③地域住民の方々に向けた、障害啓発研修会「広げよう地域の輪」の実施	地域の方たちにとって、障がい者の実際の地域生活や相談窓口に関する情報提供の場が少ない	区社協と協働して、障がい者の参加する防災訓練を、「広げよう地域の輪」として実施	啓発・情報発信
	④集団自立生活プログラム（ILP）	通年長期的な外出に不安がある人が出かけることのできる場所やきっかけが無い	ILPを実施。当日、障がい当事者は不参加となったが、都島オレンジチームと「モルック」や「ボッチャ」を実施し交流を深める	当事者活動
	⑤地域の障がい者や家族、関係機関に向けた機関紙の発行	地域の障がいのある人や家族が情報を得られる機会が少なく、わかりやすく制度解説したり、情報提供したりする必要がある	機関紙を年3回発行	啓発・情報発信
福島	障がい者虐待・身体拘束防止研修	障がい者虐待防止の運営基準において、従業員への研修実施が義務化されたが、小規模事業所では実施が困難	地域自立支援協議会主催で研修を実施	啓発・情報発信

令和5年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
此花	①相談支援専門員の人材育成・人材確保に向けた活動	区内に相談支援事業所が少ないが、介護保険との併用ケースにおいては介護支援専門員だけでは対応しにくく相談支援専門員が同時についている	介護支援専門員が集まる「ケアマネ連絡会」にて、障がいや障がい福祉サービスについて説明し、理解を深めるとともに、相談支援専門員の増員を図る	啓発・情報発信
	②連続研修「強度行動障がいをどう受け止めるか～問題行動への意味的理解的アプローチ～」の開催	強度行動障がいの方を受け入れ可能な事業所や対応できる支援者が少ない。	“意味理解的アプローチ”に基づき、支援者としてどう向き合うか実例を通して検討し、より良い支援に繋げることを目的に研修を開催	社会資源
	③「大阪市の就学・進学相談について」簡易版作成	小学校就学に向けた学校案内の時期が遅く、就学までの流れがわからないため、本人にあった就学先を決めることができない	此花区独自の案内を作成し、本来の学校案内の送付前に、区内の就学を控えた家庭へ配布する	啓発・情報発信
中央	小学生を対象にした障がい者理解のための講演会	障がい者と健常者がふれあう機会が少なく、関係性が希薄でお互いの顔が見えにくい	子どもの頃から障がい者福祉への関心を高めてもらうため、区内の小学校を訪問し、障がい当事者が体験談を話すなど、交流を図る	福祉教育
西	①コミュニケーション支援ボード(コンビニ編)作成	障がい特性によって、話し言葉でのコミュニケーションが難しい障がい者が、安心して買い物等ができるツールが少ない	今年度はコミュニケーション支援ボードを作成。次年度以降、各店舗等に設置協力の依頼を行うとともに、障がい者理解の啓発を行う	啓発・情報発信
	②防災マニュアルワーキング	障がい福祉サービス事業所において、義務的に防災マニュアル及びBCPを作成するだけでなく、災害対応の意識の向上や事業所間の連携強化を図る必要がある	防災アドバイザーの専門的な助言を取り入れながら、シチュエーションごとのマニュアルを作成。また、図上訓練や防災カードゲームの活かし方について情報収集を行う	防災
港	区におけるICTの活用と地域の繋がり	感染症拡大を機に地域とのつながりが希薄になったことや、他区と比較して社会資源が少ないことによる孤立化が起こっているため、地域住民や支援者が繋がる機会を作る必要がある	地域交流イベント「みなと福祉の広場」において、会場に「オンラインポッチャゲーム」のブースを開設し、外出困難であっても参加できるようICT活用の促進を図る	啓発・情報発信

令和5年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
大正	①障がい者の支援を担う職員のストレスケアの対処を学ぶ	支援スタッフの精神的な負担を減らすことにより、勤務継続者を確保し、障がい者の支援力を高めることが必要	ストレスケアの技法や留意点について研修を実施	社会資源
	②地域移行をめざす人を含めた外出活動を課題とした集団ILP	障がい者支援施設からの地域移行を促進し、定着させる必要がある	外出を目的としたILPを開催し、外出する経験を経てその後のエンパワメントにつなぐ	地域移行
	③障がい者同士でエンパワメントできる仲間を増やす	障がい者同士でエンパワメントできる場を提供する必要がある	ピアカン集中講座を開催し、基礎的なピアカウンセリング体験と技法を学ぶ	啓発・情報発信
天王寺	生きづらさを抱える子どもとの関わり方	生きづらさを抱える10代～40代の子どもとの関わり方や課題について考え、8050問題に発展しないための予防策が必要	外部講師による「生きづらさを抱えている子どもとの接し方」についての講演と、自立支援協議会委員がファシリテーターとなって参加者同士が意見交換会を行うを交流の場を開催	啓発・情報発信
浪速	進路・障がい福祉サービス相談会	複合的な課題を抱えた家庭に対して、進路選択にあたって社会資源の提供や福祉サービスの助言が必要	進路や将来の不安に関する相談に対して、社会資源や福祉サービス利用の情報提供を行う	啓発・情報発信
西淀川	地域の方々へ障がい者に対する理解を促進するため、まず知ってもらう機会を作る	地域の方々と障がい者の交流する場が限られており、各福祉サービス事業所における取組を発信して地域に知ってもらう機会が少ない	自立支援協議会の生活・就労部会で授産製品の販売を行っている事業所が、毎週区役所に出店。また、地域のイベント等からの販売依頼を受け、活動場所を拡げている	協議会
淀川	障がい福祉サービス等の情報が不足している世帯へのアプローチについて	複合的な課題のある世帯において、介護者の高齢化に伴う不安等もあり社会との繋がりが少ない	月に2～3日、電話や自宅訪問を行い、信頼関係の構築や必要な情報提供を行いながら、関係機関による支援につなげる	相談支援
東淀川	円滑な支援を行うための近隣区の社会資源開発・顔の見える関係性作り	福祉サービス事業所が他区に比べて少なく、様々な障がい特性に円滑に対応するために資源開発や理解を行うことが必要	新規事業所の訪問等を実施し、円滑に相談できる体制を強化していくため顔の見える関係性を構築	相談支援

令和5年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東成	①つながる場支援チーム会議	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが必要	複合課題のあるケースへのチームアプローチによる支援の検討、連携ツールの改訂など、年11回実施	他分野連携
	②区民公開講座（展示及び体験会）	障がい者差別解消の推進に向け、広く区民に障がいについて知ってもらう必要がある	区役所において、障がい者スポーツのパネル展示及びポッチャの体験会と、日中活動系事業所での取り組みを紹介するパネル展示を各1回開催	啓発・情報発信
	③東成区障がい者事業所連絡会	区内の障がい福祉サービス事業者が顔の見える関係を構築し、課題を抽出して共有することで、スキルアップや資源の活性化を図ることが必要	参加者へのアンケートから課題を抽出し、リモートや集合型による勉強会を開催	社会資源
	④「障がいのいろいろ相談会」の開催	相談をするということ自体へのハードルや、相談するほどの事ではないからと相談を躊躇している等、潜在的なニーズを抱えている方とつながる機会が必要	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置し、区内の相談支援専門員とともに対応。必要に応じて区役所での申請手続き等につなぐ	相談支援
	⑤東成区多職種連携会	多問題家庭への支援が課題となっている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている	「本人の意思を尊重した多職種連携」をテーマに、2回の研修を開催。研修企画ワーキングチーム会議も11回開催	他分野連携
	⑥障がいがある方の防災を考える会議	昔ながらの家が多く、消防車の入れない道幅の地域もあり、障がいのある方の防災対策について検討する必要がある	社協、地域の防災士、障がい福祉サービス事業者で年4回会議を開催し、区内障がい福祉サービス事業所への防災〇×クイズを作成	防災
生野	生野区障がい者グループホーム連絡会との意思決定支援に関する合同研修会	多職種（相談支援事業、共同生活援助事業）での支援の視点の違いなどが課題としてあり、権利擁護に関する相談案件は増加傾向にある	「地域課題から見える課題～相談支援は何をすべきか～」をテーマにGHや相談支援事業所の関係者を対象に研修会を開催	社会資源
旭	防災体験の取り組み	個別避難計画の作成や福祉避難所の整備もあまり進んでおらず、防災の取り組みも活発ではないため、防災に関わる意識を高める必要がある	旭区民及び旭区障がい関係機関職員、利用者を対象に、区民センターにおいて避難所体験や意見交換会等の取り組みを実施	防災

令和5年度 各区障がい者基幹相談支援センター 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
城東	福祉避難所開設「情報収集・伝達」	災害発生時の福祉避難所設置運営に関する協定を締結し、日ごろから議論を行っているが、開設についての訓練を行えていない	自立支援協議会の地域活動部会において福祉避難所の運営や防災について協議。また、関係機関合同で福祉避難所開設訓練を実施し、発災時の初動対応について確認	防災
鶴見	多頭飼育崩壊を防ぐために支援者ができることを実践ベースで考える	動物によるケアや心理的な充足が得られる中、多頭飼育崩壊が課題となっているため、支援方法やネットワークの利用等を深めていく必要がある	自立支援協議会との共催で、外部講師（ファシリテーター、事例提供者）を招き、頭飼育崩壊を防ぐ方策を考える研修会を開催	啓発・情報発信
阿倍野	ひきこもり支援について考えよう	ひきこもりに対する知識や相談できる場も少なく、支援側も情報が少ない	若者（15歳～39歳）のひきこもりの支援について学ぶため、本人・家族への関わり方やアプローチの方法等を、大阪市若者自立支援事業（コネクションズおおさか）の取り組みから学ぶ	啓発・情報発信
住之江	高次脳機能障がいの当事者、家族、支援者へ向けたネットワーク形成と支援	高次脳機能障がいの方への支援力（社会資源）が不足しているため、当事者、家族、支援者への包括的な支援が可能な基盤を作る必要がある	令和5年度より、大阪市の中南部圏域において高次脳機能障がいに関するネットワークを形成し、社会資源の情報提供、同障がいへの理解と認識への普及啓発活動等を行う	社会資源
住吉	障がい者虐待防止～養護者虐待防止啓発にかかる取り組み～	支援が必要な障がい者を親が抱え込み孤立している世帯が多く見られ、結果的に本人の権利侵害につながるケースが出てきており、未然に防止するための啓発が必要	自立支援協議会において、支援者向けの養護者虐待を防止する啓発パンフレットを作成	啓発・情報発信
東住吉	相談支援部会の活性化	初任者の相談支援専門員が多いため、相談支援を行うための基礎知識を身に付け、質の向上を図る必要がある	自立支援協議会の相談支援部会の中で、障害福祉サービスに関する学習会及び区担当職員を交えた質疑応答を実施	相談支援
平野	地域の実情を踏まえた相談支援に係るネットワークの構築 地域の相談支援事業者に対する後方支援の強化	障がい福祉サービスの受給者が非常に多く、居住系や日中活動系の事業者参入も著しい。事業者への後方支援の強化に努めながら、地域の他機関との連携強化に努め、制度・分野を超えた支援体制の構築に向けた取組が必要	自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するなど、地域の相談支援事業者への後方支援を実施。個別ケース検討会の開催（12回）、他機関が開くケース検討会への参加(16回)のほか、他分野の連絡会等にも参加し連携体制を強化	他分野連携
西成	精神科病院における社会的入院の解消をめざして	精神科病院の1年以上入院患者に対し、地域移行が進んでいない	退院支援に関するアセスメントシートやパンフレットを作成し、精神科病院への訪問を実施	地域移行